



震災復興を担う 人材育成のために

—浦安市立入船中学校の事例から—

～目次～

1. はじめに	1
2. 実施概要	2
3. 正課教育	
—総合的学習におけるキャリア支援—	3
4. 課外活動	
—課外活動における復興支援の実践①—	4
—課外活動における復興支援の実践②—	5
—課外活動における復興支援の実践③—	6
—課外活動における復興支援の実践④—	7
5. 学外体験教育	
—被災地との交流—	8
6. 評価委員からの評価	9
7. 全体総括	10
参考資料	11



1. はじめに

本指導書は、明治大学と浦安市立入船中学校が、文部科学省からの以下の要請に基づく委託を受けて作成したものです。

東日本大震災の被災地では、自治体のみならず、大学・NPO等の多様な主体が積極的に教育支援を行っている。これらの取組は、皆で助け合うことの重要性を再認識する等教育上多くの効果をもたらしており、今後も復興に向けた多様な取組が行われることが重要である。

そこで、被災地における多様な主体による特色ある教育支援の取組や、今後必要となるカリキュラムや教育プログラムの作成を支援するとともに、これらの取組成果を広報することにより、被災地以外も含めた教育の参考に資する。

明治大学では、従来からインターンシップ等で交流のあった浦安市が今回の震災で被害が大きかったことを受け、同市および同市教育委員会と連携した震災復興支援活動を始めました。明治大学は、平成23年6月に「震災復興支援センター」を設置するとともに、浦安市内に「浦安ボランティア活動拠点」を開設し、大学生ボランティアと市内学校との教育連携を強めています。

浦安市は、大規模な液状化による被害で市民生活の正常化が遅れています。同時に、学校教育も平成23年3月の授業が中止になる等の影響を受け、その回復には、明治大学との連携による「学習支援」や「販売実習体験」をはじめ、各教育機関、市民団体、経済関係者が大きく貢献してきました。しかし、小中学校のキャリア教育等、社会との連携が必要な教育については、例えば職業体験を行うにしても、被災により協力企業が減ってしまう等の支障が出ています。一方で、震災から復興する過程を体系的に学ぶことは、日本の復活を支える人材を育てるキャリア教育の機会として捉えることもできます。

明治大学と市立入船中学校との連携では、東北被災地の物品を扱う「東北被災地サポートマルシェ」を行っていますが、復興支援教育としての効果は未知数であり、カリキュラムとしての体系化、学習評価手法の確立が課題となっています。

このたび、被災地における「震災からの復興」を目的とした新たなキャリア教育を模索し、その取り組んだ結果を「震災復興を担う人材育成のために」として取りまとめ、復興支援を担う人材の育成に資する指導書として作成するものです。

最後になりましたが、被災地の一日も早い復興と被災者の平常な生活に戻ることをお祈り申し上げます。

明治大学・浦安市立入船中学校
「復興教育開発実施委員会」

2. 実施概要

育成する人材像

- 自らの震災体験を乗り越えながら、他の被災地の環境にも共感できる、力強く、また優しさをもって、地域の復興に携われる子を育てる

教材開発コンセプト

- 育成する人材像の創出のためにどのような教育が必要なのか
- 目的を達成するためのツールとして、教員を対象とした指導教材を開発
- 全国的に汎用性の高いものとする

実施主体

- 復興教育開発実施委員会（明治大学・入船中学校・外部有識者）

正課教育

—総合的学習におけるキャリア支援—

サポートマルシェにおいて被災地の取扱商品販売補助から段階的に商品の仕入れ・販売を体験させ、店舗経営を中心とした経済のあり方を学ばせる

実施結果報告

課外活動

—課外活動における復興支援の実践—

部活メンタルトレーニング、補習サポートによる生徒自身のケアをするとともに、地域美化活動を通じて地域活動の意義を学ばせる

実施結果報告

学外体験教育

—被災地との交流—

サポートマルシェで取り扱う商品のメーカーや産地を訪問し、直接の被災地の状況を理解するとともに、被災しても働き続ける意義を学ばせる

実施結果報告

成果の取りまとめと分析

- ・実施前後の生徒の変化・効果を測定し有効性を分析
- ・実施した取り組みの課題を整理
- ・震災復興のための人材育成に必要な指導方法を決定
- ・復興教育評価委員からの評価、全体総括

復興支援人材を育成する正課外を通じた
キャリア教育支援指導教材

浦安市内，近隣市町，
全国へ普及・紹介

3. 正課教育

－総合的学習におけるキャリア支援－

【取組み背景】

入船中学校は1年生の総合的学習で職場体験を行っている。当初は、震災の影響による受け入れ事業所減少のために、明治大学の取り組みである「東北被災地サポートマルシェ」を受け入れ先の一つとし、社会貢献による道徳性向上の観点から、1年生にとどまらず、募金系の活動としても併せて実施することで、キャリア教育及び道徳教育の実践の場として行う。

【ねらい】

大学生が被災地の商品の仕入れ・販売等を担い、中学生は販売の補助を行うことにより、就業体験のみならず、被災地の地域活性を図る。また、取扱商品が被災地との交流により仕入れ・販売しているため、学外体験教育にて実施する現地との交流のための事前学習の機会とする。

事前準備

- ・職場体験の一環として被災地産業の学習をする。
- ・社会貢献活動として募金係を招集し、被災地産業の学習をする。

実践

- ・職場体験として、平成24年2月7日（火）、8日（水）に実施。
- ・社会貢献活動として、平成24年6月25日（土）～7月24日（日）までの間に8日間実施。また、同年10月29日の地域文化祭でも実施。

まとめ

- ・総合学習の一環として4名の生徒が活動した。
- ・社会貢献活動として、延べ43人の生徒会本部役員や募金係が活動した。

効果・成果

販売活動の喜びと準備の苦労を実感するとともに、被災地に対する理解を深めることができた。

課題

被災地への理解をより深めるとともに、体系的な学習と活動を浸透させるために組織的な取り組みに発展させる必要がある。



サポートマルシェで被災地支援販売



野菜の袋詰め作業

4. 課外活動

— 課外活動における復興支援の実践① —

【取組み背景】

震災のために、3月11日以降は新年度まで、浦安市内小中学校は休校となった。そのため、中学生の基礎的・基本的な学習に遅れが出ないように「入船数学支援塾」を開校し、入船中学校1年生、2年生の数学の補習を行う。

【ねらい】

非被災地との学習格差により進学の手がかりが失われないための場を提供する。また、講師・コーディネーター・大学生が一体となった学習サポート体制により、通常とは異なる側面から授業を実践することで、新たな学習の魅力に気づかせる。

事前準備

- ・平成23年度は元公立中学校教諭を、平成24年度は学習塾講師を指導者として学習指導を依頼するとともに学校支援コーディネーターに教室管理を依頼する。
- ・学年全体に参加希望を募るとともに、数学科教師を中心に各学年でそれぞれ10名程度まで絞り込む。
- ・講師と相談の上、指導内容や指導教材の確定、公民館使用の許可、指導補助大学生の確保、参加者の保険加入手続きを行う。

実践

- ・平成23年度は2月25日（土）～3月31日（土）までの期間で7回実施。
- ・平成24年度は12月2日（日）～2月17日（日）までの期間で10回実施。

まとめ

- ・平成23年度は23名の中学生が受講し、指導補助として延べ21名の大学生が参加した。
- ・平成24年度は23名の中学生が受講し、指導補助として延べ28名の大学生が参加した。

効果・成果

学校の授業とは異なるアプローチでトランプ等を使用しながら基礎的な学習を行うことで、生徒からは「よくわかる」や「楽しく理解できた」などの感想が得られた。

課題

次年度は英語も加えて継続したいが、講師の確保が最大の課題である。



入船数学支援塾での授業



大学生の学習サポート

4. 課外活動

— 課外活動における復興支援の実践② —

【取組み背景】

行政によって震災復旧工事が進む中、「公助」にのみ頼るのではなく、震災発生当時に芽生えた「自助」や「共助」の精神が薄れつつある。そんな中、生徒自らが「自助」の面からの校舎内の修繕活動や「共助」の面からの地域の美化活動を行う。

【ねらい】

地盤液状化に破損した校舎・校庭を、自らの手で修理・修復等を行うことにより、震災復旧の意義を実感させる。

また、入船地域の清掃活動を自治会、保護者、教職員、浦安市、浦安警察署とともに行うことで、震災時に気づかされた地域の絆を再確認するとともに地域を愛する心を育てる機会とする。

事前準備

- ・修繕活動では、3年生が修繕箇所を確認し、事務局で修繕用消耗品を準備する。
- ・美化活動では、生徒会が清掃地域を確認し、関係者会議で活動計画を提案する。また、美化活動用消耗品を事務局で準備する。

実践

- ・修繕活動は、平成24年3月7日10時より2時間実施した。
- ・美化活動は、平成24年11月4日11時より1時間30分実施した。

まとめ

- ・修繕活動では、3年生約100名と大学生8名が、6教室の壁補修と廊下のタイル張替作業を行った。
- ・美化活動では、全校生徒約670名と保護者及び教職員約100名、大学生及び自治会約100名、計870名が参加し、地域の美化活動をおこなった。

効果・成果

修繕活動では卒業を間近に控えた時期に実施したことで、感謝の気持ちとともに自助意識を育むことができた。美化活動では、不燃ごみ160kg、可燃ごみ740kgを收拾するとともに、自治会の推薦で浦安市善行表彰を授与され、共助意識を育む機会となった。

課題

今後も継続するために消耗品を確保する必要がある。



修繕活動を通じた大学生と中学生との交流



修理作業の続く校舎・校庭

4. 課外活動

― 課外活動における復興支援の実践③ ―

【取組み背景】

例年行っている吹奏楽部のスプリングコンサートだが、浦安市のみならず全国の被災地の復興を願うため、震災復興コンサートとして広く多くの人々に呼びかけ実施する。

【ねらい】

被災民としての自分たちが、全国の多くの被災者たちとともに共助の精神でともに立ち上がろうという願いを、吹奏楽部として演奏することで、より多くの人々と共有する。

事前準備

・吹奏楽部員が、学区内の商業施設や公民館、小学校、幼稚園、保育園、自治会を訪問し、自作ポスターの掲示を依頼する。

実践

・平成24年3月26日（月）に浦安市文化会館大ホールにて震災復興を願ってスプリングコンサートを開催した。

まとめ

・吹奏楽部の保護者だけでなく、地域の方々も含め、100名を超える方々が来場し、震災復興の願いを込めた演奏に聴き入った。

効果・成果

コンサートの実施により、吹奏楽部員ばかりでなく、保護者はもとより地域の人々の間に、震災復興への想いがより強まった。

課題

やや準備期間が短かったため、地域への浸透に十分な時間の確保ができなかった。

4. 課外活動

— 課外活動における復興支援の実践④ —

【取組み背景】

身心の成長著しい時期の中学生達には、日ごろから身心を整え成長を促し、集中力を高める方法を身につけることが求められている。震災後、困難な状況を乗り越えるために、この方法は一層求められるようになった。一方、教員達は生徒にこれを指導できることが望ましく、かつ、被災後の落ち着いた校内環境で身心の疲労がつのりがちである。

【ねらい】

まずは、教員達が身心の「集中力を高める方法」「偏り疲労をとる方法」のセルフケア法を習得して自分達の身心を整え、教員達から生徒達に、セルフケア法を教えられるようにする。

事前準備

・野口全体のセルフケア法のうち、現在の中学校の教員・生徒のかかえる身心の無理や疲労の改善に適したものを選んで、プログラムをくみ、配布資料を作る。

実践

・平成24年12月7日には非常勤教員中心に、同12月14日には常勤教員中心に、セルフケア講習会をおこない、呼吸法、手当て法などを実技を含み学んだ。

まとめ

・校長、教頭、主幹教諭、教諭、常勤、非常勤教員計約50名が参加した。

効果・成果

・学期末の繁忙期に実施したので、教員達にたまっていたその疲労をとるのには、効果が大きかった。

課題

・1回の講習会で先生が習得したことを、生徒に伝えるのは、やや付け焼刃的であり、もっと数を重ねて教員自身がセルフケア法を身につけることが効果的だと思われる。

5. 学外体験教育 —被災地との交流—

【取組み背景】

浦安市は液状化被害を受け、ライフラインの復旧まで不自由な生活を強いられた。復旧・復興工事が進む中で、生徒自らの被災体験のみならず、同じ震災による津波被害などさまざまな被害を受けた被災者に対する意識が薄れつつある。被災地という共有体験を持つ地域との交流により改めて震災で得た教訓を確認したい。

【ねらい】

震災被害という視点での共有体験をもとに、販売活動補助をしているサポートマルシェで取り扱う商品の産地である被災地との交流により、津波被害等他の甚大な被害にまで思いを巡らし、共助意識を育む機会としたい。

事前準備

- ・大船渡市での訪問先の調整，宿泊場所の手配，保険加入の手続きを事務局が行う。
- ・1，2年生を対象に参加者を募り，事前学習会を開催する。

実践

- ・平成24年3月19日に参加者対象の事前学習会を開催する。
- ・平成24年3月24日出発。大船渡市で被災地調査を実施。3月25日に大船渡ボランティアセンターでボランティア体験及び仮設住宅の被災者との交流。

まとめ

- ・中学生4名と教職員1名が参加した。帰校後，全校集会にて報告会を実施。

効果・成果

津波被害を受けた被災地を視察するとともに、仮設住宅の被災者の交流を通して、参加者は改めて防災に対する自助，共助意識の大切さを理解した。また，報告会によりそれらが全校に広まった。

課題

組織的な交流ではないため，また，被災者の状況もあり，恒常的な交流にはなりにくいのが課題である。



漁業加工場の泥出し作業



被災地中学生との交流

6. 評価委員からの評価

【評価委員からの評価】

○伊藤 光（明治大学総合政策担当副学長，前 就職キャリア支援センター長，理工学部教授）

本プログラムは，東日本大震災による地盤の液状化被害という事態・環境変化に対して，どう『心』で受け止め，また，本当の意味での『助け合い』とは何かを考える機会になっている。これは，ただ単に学校の授業で習っても容易に身に付くものではなく，激甚災害指定地域となった浦安市で展開し，実体験を通じた点で教育効果として重要な意味がある。また，教育の場として，中学校の教諭のみならず，大学の教員・学生，また自治会といった大人のサポートが適切に行われている。

「東北被災地サポートマルシェ」でのキャリア教育は，経済活動の学び自体が被災地の経済支援につながる特徴的な取組みである。生産活動とは『生きる』ことであり『心』を育てるという面からも特色ある取組みと言える。また，物を売るという行動は直接的に人の心に接することであり教育効果が高いと評価できる。この活動の今後の展開に期待したい。

「入船数学支援塾」での学習支援活動は，学習の場が生徒の様子をうかがう機会にもなっており，学年やクラスといった枠組みを越えて，みんなで一緒に考えることが生きる意味に繋がれば心のケアにもなると推察する。ただし，教育内容においては，中学校教諭との十分な連携に留意が必要である。

修繕活動・美化活動を通じて，ただ物が当たり前にあるということではないことへの気づきになっている。身の回りの環境を整えることはなかなかない。物を大切にすると，自分たちで環境づくりをすることで，物は自分だけの物ではなく共有するもの，みんなの物ということを感じることができ『心』を育てる機会になっている。

最後に，このプログラムが継続に行われ，また水平展開していくことで，より多くの震災復興支援を担う人材養成につながることを期待する。

○山本幸一（明治大学教学企画部副参事，NPO法人全日本大学開放推進機構理事，文部科学省「平成21年度生涯学習の学習成果の評価の在り方の調査研究」委員会委員）

本プログラムは，構築した教育モデルの普及，波及を目的としていることから，他のモデルとなるべき長所および改善の余地が認められる事項について留意事項をまとめ，総括的な評価とする。

本プログラムで実施された中学校での諸活動等において，震災からの復興という視点から生徒のキャリア意識が芽生えていることが確認され，「育成する人材像」として掲げた「被災地の環境に共感し」「地域の復興に携われる子」は実現されつつあると評価できる。プログラムのロジックとして，復興支援を経済的な復興と捉えるキャリア教育と結び付け，震災の教訓を次代へと伝えようとしたアウトカムはユニークであると同時に，息の長い復興支援活動の一例として特筆される。しかしながら，キャリア教育は，その学習成果が出現するまでには長期間を要する。「復興教育開発実施委員会」は，今後，教育実践から学習評価手法の開発等に重点を移し，このプログラムのアウトカムを測定し，カリキュラムの体系化に取り組みきたい。

復興支援は，地域に関わる多様な主体の総力戦である。復興支援に行政やボランティアの役割が注目される中で，大学と中学校の連携も一定の役割を果たすことを示した。地域ガバナンスとは，航海に例えれば，漕ぎ手，見張り，航海士らがそれぞれの役割を分担し，一隻の船を目的地まで帆走させることにある。大学と中学は，行政や地域社会のアクターと共に見事に目的地を共有し，被災した地域を復興というゴールに導いている。

7. 全体総括

【全体総括】

○水野勝之（明治大学震災復興支援センター副センター長，商学部教授）

文部科学省「復興教育支援事業」に採択を受け，浦安市立入船中学校と連携して行ってきた「復興支援人材を育成する正課外を通じたキャリア教育支援」が2013年3月で完了します。明治大学震災復興支援センター浦安ボランティア活動拠点をベースに，大学生が入船中学校の復興教育を次のとおりサポートしてきました。

- 1 2011年度から震災で復興を目指す東北の商品を，同じく大きな被害を受けた浦安で学生が販売しており，その販売にインターンシップの形で中学生が参加しました。
- 2 震災の影響で中学校が休校となったため，学習が遅れた分を取り戻すための補習「入船数学支援塾」に，学生が補助教員として参加しました。
- 3 震災への対応に追われてストレスのたまった入船中学校教職員の方を対象に，セルフケア講習会を開きました。
- 4 震災の爪痕が残る中学校周辺の清掃のために開催された地域美化活動に学生が参加し，中学生と入船中学校区の自治会の方と協働しました。

このように，多くの機会で，大学生と中学生が連携し，復興の努力をしてまいりました。その結果，入船中学校は，2年連続で浦安市より浦安市善行表彰を受けました。2011年度は被災地サポートマルシェでのボランティア活動が，2012年度は地域美化活動が表彰されました。2年連続でこの表彰を受けた中学校は珍しく，復興教育支援事業の成果の一つだと考えられます。

最後の「復興教育開発実施委員会」を入船中学校で開催し，今後の活動の継続と協力を約束しました。入船中学校を含め，浦安市の一日も早い復興をお祈り申し上げます。



受賞した善行表彰の賞状と盾

参考資料

【復興教育開発実施委員会】[五十音順]

- 大坪 桂（前 浦安市立入船中学校校長）（～平成24年3月31日）
緒方 利昭（浦安市立入船中学校校長）（平成24年4月1日～）
木田 幸太（株式会社木田商店本部長）
佐藤 寧（大船渡市議会議員）
針谷 敏夫（明治大学震災復興支援センター長，農学部教授）
平山 満紀（明治大学文学部准教授）
水野 勝之（明治大学震災復興支援センター副センター長，商学部教授）
若菜 秀彦（浦安市立入船中学校教頭）

【復興教育評価員】[五十音順]

- 伊藤 光（明治大学副学長，前 就職キャリア支援センター長，理工学部教授）
山本 幸一（明治大学教学企画部副参事，NPO法人全日本大学開放推進機構理事，文部科学省「平成21年度生涯学習の学習成果の評価の在り方の調査研究」委員会委員）

【事務局】

- 前田 武士（明治大学教学企画部）

【実施経過】

2012年

- 1月31日 文部科学省から「復興教育支援事業」受託
2月 7日 被災地商品販売（職場体験）（～8日）
2月18日 復興教育開発委員会
2月25日 入船数学支援塾開校（～3月31日）
3月 7日 修繕活動
3月24日 学外体験学習（被災地交流）（～3月25日）
3月26日 復興支援スプリングコンサート
6月25日 社会貢献活動（募金活動）（～7月24日）
10月20日 復興教育開発委員会開催
10月29日 地域文化祭で募金活動
11月 4日 美化活動
12月 2日 入船数学支援塾開校（～2013年2月17日）

2013年

- 3月 2日 復興教育開発委員会開催
3月 6日 浦安市校長会議で成果報告



【明治大学】

1881年（明治14年）に明治法律学校として創立。『権利自由』『独立自治』を建学の基本理念として、すでに50万人を超える卒業生を社会に送り出している。現在、法学部をはじめ10学部、大学院11研究科・法科大学院・専門職大学院3研究科を有する。平成23年には震災復興支援センターを設置し、東日本大震災に関する被災地復興支援活動および復興支援に関する教育研究活動の情報収集、調整とその発信を継続的に行っている。

【浦安市立入船中学校】

昭和56年4月1日創立。生徒数673名、21学級（平成24年5月1日現在）。入船地区、高洲地区、今川地区（一部）を学区としており、学区全体が液状化被害を受けた。学校も震災により臨時休校の措置がとられ、卒業式だけは延期した上で卒業生のみで挙行了。仮復旧により平成23年度は、始業式より通常の教育活動を再開し、校舎や敷地内の修復工事も進められた。平成25年3月には地盤改良を伴う校庭の改修工事も完了する予定である。

震災復興を担う人材育成のために —浦安市立入船中学校の事例から—

■ 編集・発行 復興教育開発実施委員会

（事務局 明治大学教学企画事務室内）

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1 大学会館8階
03-3296-4545（代表）<http://www.meiji.ac.jp/index.html>

©著作権はすべて文部科学省に帰属します。
無断転載を禁じます。